

この間の勢いを止めることなく、 継続した新規採用を勝ち取ろう！

2021現業統一闘争がスタート



東京清掃労働組合
千代田区飯田橋3-9-3
TEL (3237) 9995
1部20円

編集責任
企画・総務局
渡辺 歩

わが組合の綱領

- 一、われわれは健全なる自主的組織を確立し、生活諸条件を確保し、社会的地位の向上を期す。
- 二、われわれは労働の社会的意義を顕揚し、都区政の徹底的民主化を期す。
- 三、われわれは労働者階級の解放と民主主義日本を建設し、世界平和に貢献せんことを期す。



災害時や緊急時には 直営職員が存在が 必要不可欠

新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻化し続ける中、我われは感染の危機に晒されながらも、常に住民の命と向き合い懸命に従事しています。そうしたことから、我われの職務は「エッセンシャルワーク」と幅広く世間に認知され、区民の安心・安全で安定的な生活や社会インフラを維持するために、欠かさずこの大きな存在になっていることには言うまでもありません。

しかし、「官から民へ」の一環として、公務・公共分野をどのように民間へ開放するかという政府の目的の下、行政改革の矢面に立たされ続けてきたのが現業職場、とりわけ清掃職場でした。行き過ぎた人員・機材の削減は、近年、頻発・甚大化する自然災害において、初動段階での対応の脆さに直結されました。このことを問題視した自治体は、迅速な対応には直営清掃職員の存在が必要不可欠だと認識を見直し、この間、多くの自治体で採用を再開してきています。

全国闘争であること の意味を再確認

直接住民とふれあう機会が多い清掃職員は、災害時や緊急時の対応をはじめ、区民サービスの向上や良質な公共サービスのあり方に大きな役割を担っています。だからこそ、多様化する公共サービスのあり方や政策要求と連動して取り組むことで、予算要求や競争として3年目になりま

自治労の全国統一闘争の意義は、すべての単組が統一基準日に向けて結果し、取組みを強化することであります。さらには、働く者の処遇改善、労働運動の底上げを目指すと同時に、災害時の緊急対応や公共サービスの向上を目指す社会的労働運動にあり



ます。このことに自信と誇りを持ち、わが組合は引続き、自治体現場力の回復による、必要な人員確保と賃金・労働条件の向上を追求していきます。

新型コロナウイルス感染症の収束も見込めない状況ですが、下を向いているばかりでは何も解決はしません。厳しい時代だからこそ、必要なのは「団結の力」です。全区での新規採用獲得を目指し、安心・安全で質の高い、持続可能な公共サービスを確立するため闘い抜きましょう！（栗澤 紀和）

清掃職員の人員確保に関する要求書

- 日頃より、区職員の労働条件および資源循環・環境保全型清掃事業の確立に向けた貴職のご尽力に敬意を表します。
- 23特別区の清掃事業は、地域住民の安全・安心な住環境を保障する公共サービスの最前線であり、その最前線で働く清掃職員の役割は、地域住民の視点で地域住民の立場に立った政策展開、地域公共サービスの拡充をはかるうえで不可欠な存在です。
- また、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっている状況下において、感染のリスクや不安を抱えながらも、区民の確かな生活環境を守るために日夜奮闘していることから、その必要性は明らかです。
- 安心・安全で質の高い公共サービスを安定して提供するためには、業務量に見合った人員の確保や災害時に即応できる体制の整備が必要不可欠です。特に、区民と直接ふれあう機会が多い清掃職員は、地域の様々な情報を経年的に把握する立場にあり、区政への更なる貢献ができますと確信しています。こうした観点から、私たちは、清掃職員の人員確保について下記のとおり要求します。
- 記
1. 新型コロナウイルス感染症の影響が深刻化するなか、エッセンシャルワーカーである清掃職員は、感染への不安を抱えながら、安心で安全な区民生活を守るため、日夜公共サービスを安定的に提供している。そのため、今後も徹底した感染防止対策を講じるとともに、業務量の増加に伴う必要人員を適切に配置すること。
 2. 公務の運営においては、正規職員を中心とすることを前提とし、恒常的・基幹的業務については、正規職員を配置すること。また、退職不補充方針を徹底し、正規職員が退職した場合は、新規採用により正規職員を配置すること。
 3. 少子高齢化・人口減少社会など、様々な社会問題に対応し、かつ安心・安全で質の高い、持続可能な公共サービスを安定的に提供すること。また、大規模災害の際には、直営職員が保有している情報を組み入れることで、速やかな対応が実現できる。その為、清掃職場の直営体制を維持するとともに、緊急時対応を可能とする人員を確保すること。
 4. 2021年4月時点における欠員については、正規職員で早期に補充すること。また、2022年度人員体制・新規採用者数については、事前協議と労使合意を前提とし、採用選考のスケジュールを明らかにすること。
 5. 清掃事業は、排出指導や環境学習を通じ住民・事業者等を通じ住民・事業者等とふれあうことで、地域の多様な情報を把握している。大規模災害の際には、直営職員が保有している情報を組み入れることで、速やかな対応が実現できる。その為、清掃職場の直営体制を維持するとともに、緊急時対応を可能とする人員を確保すること。
 6. 清掃職場は他の職場と比較しても、公務・労働災害の発生件数や重大災害が極めて多い職場である。労働安全衛生委員会を通じて原因究明を行うとともに、再発防止に向けた取組を強化すること。
 7. 住民の生命や暮らしを守るため感染リスクと向き合いながら地域公共サービスを守り続けているすべての職員において、業務外での感染が可能な場合を除き、公務災害として取り扱うとともに、感染が疑われる場合においても、適切な休暇制度を設けること。
 8. 社会インフラを担うエッセンシャルワーカーに対する定期的なPCR検査の実施など感染防止対策を強化するとともに、特殊勤務手当に特例措置を設け、増額すること。
 9. 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、区によってはマスクの不足により、職員の感染リスクが高まっている。現場では、新型インフルエンザやノロウイルス等、感染症のリスクに備えるためにも、引き続きマスクの在庫については十分確保すること。
 10. 改正地方公務員法ならびに改正地方自治法の趣旨を踏まえ、「同一労働・同一賃金」の実現に向け、会計年度任用職員の賃金・労働条件を改善すること。
 11. 新たな民間委託の導入や職場定数の見直しについては、労使協議・労使合意を前提とし、一方的な変更は行わないこと。また事業の縮小等、変更になる場合には当該施設労働者の雇用継続を前提とすること。
 12. 昨年度から行政職において実施されている「就職氷河期世代支援プログラム」による採用を、不足人員の補充や計画的な採用とは別枠として、現業職においても行えるようにすること。
 13. 障害特性に応じた合理的配慮の提供と障害の種類を超えた雇用促進をはかり、法定雇用率を上回る雇用を確保すること。
 14. 雇用と年金の確実な接続のため、定年の引上げにむけた労使協議を早急に行うこと。また、定年の引上げまでの間における「あらたな再任用」制度を確立すること。
 15. 60歳を超える場合の働き方については、加齢に伴う身体機能の低下などを考慮し、定年後もこれまでの知識・経験が十分に発揮できる職の新設にむけて労使で協議すること。
 16. 支部の独自要求についても、誠実に回答すること。
- 以上、労使で合意したときは、労働協約として締結すること。
回答については、2021年5月20日（木）までに行うこと。
- 以上

第26回参議院全国比例区選挙 自治労組織内候補予定者

鬼木まこと プロフィール

- 略歴
- 1963年 福岡県筑紫野市生まれ
 - 1976年 福岡県筑紫野市立二日市小学校卒業
 - 1979年 福岡県筑紫野市立二日市中学校卒業
 - 1982年 福岡県立筑紫高等学校卒業後
福岡県庁入職
県税事務所(徴収等)、保健所(環境・公衆衛生)、総務事務センター(福利厚生)などを担当
 - 1989年 福岡県職員労働組合 青年部長
自治労福岡県本部 青年部書記長
 - 1996年 福岡県職員労働組合 筑紫支部長
 - 2005年 福岡県職員労働組合 執行委員(労安部長)
 - 2006年 福岡県職員労働組合 副委員長
 - 2010年 福岡県職員労働組合 書記長
 - 2012年 福岡県職員労働組合 委員長
 - 2014年 自治労中央本部 組織対策局長
 - 2015年 自治労中央本部 総合公共民間局長
 - 2019年 自治労中央本部 書記長
 - 2021年 立憲民主党参議院比例第15総支部長



onikimakoto.com

鬼木まこと 自治労 検索

「鬼木まこと」候補の推薦を確認しました。

この間、推薦参議院議員である「えさき・岸」両名の活躍で分かるように、組織内議員を国会の場へ送ることが極めて重要だと認識しています。国会の場で私たちが現場の声をしっかりと届けるため、圧倒的な得票数をもって、国会に送り出すことを目指しています。

(泉田 和明)



鬼木まこと氏
(現自治労本部書記長)の推薦を確認
第1回中央委員会

わが組合は4/23(金)に第1回中央委員会を開催し、2022年に実施予定の第26回参議院議員選挙における組織内議員として、現えさき参議院議員の後任として推薦の推薦を確認しました。

この間、推薦参議院議員である「えさき・岸」両名の活躍で分かるように、組織内議員を国会の場へ送ることが極めて重要だと認識しています。国会の場で私たちが現場の声をしっかりと届けるため、圧倒的な得票数をもって、国会に送り出すことを目指しています。

また、東京都議会選挙や参議院議員選挙にむけて、わが組合として合計10名の推薦を確認しました。

新型コロナウイルス対策が議論の柱となるかと思いますが、推薦された候補者の当選にむけて、各支部の取組みをぜひ、宜しくお願